

事務事業名	企業立地支援事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部 商工課	工業・産業振興係			連絡先	432

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
		基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A		
		基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A		
		実行計画	04	工業振興ビジョン	0402	企業の生産基盤強化と立地支援	

予算事業名	企業立地支援事業費	会計コード	01	款	07	項	01	目	03	事業	03
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 商工業者・観光業者の育成並びに工場の立地誘導の促進を図るため、必要な助成措置(補助金)をすることにより、中小企業の振興を図る。助成措置は、市外の中小企業が新たに茅野市内に立地した場合、または、既存の市内企業が増設した場合は、固定資産税相当額を補助する。
 また、工業団地内の市の管理地において、団地内の環境保持及び工業団地内の企業イメージを高めるため、定期的・計画的に環境整備を継続して行う。

現状と背景
 (どうして)
 中小企業を取り巻く経済環境が厳しい状況が続いているため、中小企業の振興を支援することによって、活力あるまちづくりを促進する必要がある。また、工場団地内の市管理地は、定期的に管理を実施しているものの、経年による雑林等が各所にあるため、防災上の機能低下を起す恐れがあり、景観面においても団地内企業のイメージ低下に繋がる要因となっている。

目的
 受益者(誰のために)
 市内中小企業者及び団地内企業

対象
 対象(直接働きかける)
 市内中小企業者及び団地内企業

目的
 意(どんな状態にしたいか)
 補助金による支援により立地企業等の活性化を目指すとともに、工業団地内の環境整備を実施することにより団地内企業のイメージの向上を図る。

手段・方法
 (どうやって)
 中小企業が新たに取得した資産の固定資産税増加相当分及び労務環境、競争力強化のために取得した経費を補助する。市内工業団地内の市有地の環境整備を定期的実施。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	中小企業振興補助金交付申請	振興補助金申請件数	件	交付件数(各年度)	9
	2	労務環境等改善補助金交付申請	労務環境申請件数	件	整備した市有地箇所(各年度)	10	
	3	工業団地内等環境整備	整備実施数	件	整備した市有地箇所(各年度)	7	
	変更履歴	労務環境等改善補助金件数が相談レベルで当初見込みより増えることが見込めるため2019年度からは15件とする。					
成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	補助金交付による設備投資額の増	設備投資額	万円	(参考 平成29年度 1100万円×10倍)	11,000	
	2	茅野市の事業所数の増	事業所数	件	(参考 前年工業統計調査事業所数)	211	
	変更履歴						

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	26,586,055	31,722,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
	一般財源	円	26,586,055	31,722,000			
活動指標	振興補助金申請件数	目標	件	9	9		
		実績	件	10			
	達成率	%	111.11	-	-	-	
	労務環境申請件数	目標	件	10	15		
		実績	件	13			
	達成率	%	130.00	-	-	-	
整備実施数	目標	件	7	7			
	実績	件	11				
達成率	%	157.14	-	-	-		
成果指標	設備投資額	目標	万円	11,000	11,000		
		実績	万円	30,772			
		達成率	%	279.75	-	-	-
	事業所数	目標	件	211	216		
		実績	件	216			
		達成率	%	102.37	-	-	-
備考	※労務環境等改善補助金は30年度から実施。 H29 振興補助金 9件 ※工業団地整備 丸山6件、上原山4件、諏訪南1件						

事務事業名	企業立地支援事業	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	連絡先	432	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価 課長評価日	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性	成果			
		コスト			

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 課 長 評 価 日	<p>～成果</p> <p>変果</p> <p>動指</p> <p>要標</p> <p>因分</p> <p>～析</p> <p>30年度は新設した労務環境等改善補助金の申請件数が13件あり、企業の設備投資へのマインドを高めた。大規模の設備投資は、中国経済の減速から把握は困難。</p>				
	<p>総合評価</p> <p>成果</p> <p>課題</p> <p>国の働き方改革を踏まえた労務環境型設備投資が増えた。丸山工業団地の2区画の土地売買が完了し、工業団地の維持管理は計画的な管理を行った。</p> <p>企業立地相談や空き工場の問い合わせがあるものの、物件不足等により商機を逃している。工業団地は、造成から30年を超え、調整池や管理地の樹木管理等経費が嵩む傾向にある。</p>				
改革・改善の方向性 (ACT)	<p>翌年度方向性</p> <p>成果</p> <p>コスト</p> <p>拡充</p> <p>現状維持</p> <p>労務環境等償却資産向けの補助制度の新設が好評で今後も企業の投資マインドを後方支援する制度設計を心がけていく。ただし、大規模設備投資を補完する中小企業振興補助金との総体的な予算枠の確保は必要である。また、台風24号による倒木被害等、企業活動に支障を来さないための工業団地内の計画的な管理が必要である。</p>				

作成担当者	大蔵健司				
最終評価責任者	上田佳秋				
最終評価年月日	令和元年5月17日				